

農業資材の近代史—種子・肥料・藁工品の事例から—

近代日本農業は、これまで地主小作関係や、労働力、生産力、技術などの側面から主に論じられてきた。しかし農業において土地（耕地）と労働力は重要な要素であることは間違いないものの、これらが投入されれば、ただちに農業生産が可能となるものではなく、これらを支える諸資材（肥料・種子・容器・農具など）が安定的に供給されることが前提条件であり、またこれらが生産者から、円滑に、かつ負担可能な費用で末端の農家まで流通することが必須である。これは自明のことではなく、現代においても、災害時の物流途絶による工場停止や運転手不足による物流問題などに示されるように、生産を支える各資材の安定的な供給体制は、農業に限らず、あらゆる生産が存続するうえで極めて重要な要件であると言える。

特に今回扱う、種子・肥料・藁工品はいずれも、近世期まで多くの農村では自給されてきた歴史を持つ。種子は収穫物の一部から採種されて翌年作りまわされるのが通例であり、肥料も近世期、干鰯、鯡粕、油粕、糠、灰などが流通したとはいえ、数量的にみると堆肥・厩肥など農村内で自給される部分が多くを占めていた。また、藁工品はそもそも稲作農家であれば、縄も容器となる俵も自家の稲わらをもとに自給されてきた。しかし近代に入り日本農業が商品流通の中に組み込まれる中で、多収品種の普及やそれとともに肥料の増投が求められるようになり、また北海道という稲作北限の開拓においては農業資材として不可欠な藁工品の供給が課題となった。

たとえば種子においては、試験場における水稻品種の育成と普及政策についてはこれまでも多く論じられてきたが、実際にその水稻品種をいかに産地で生産し各地へ販売したかという点については等閑視されてきた。また、肥料についても鯡粕から大豆粕・化学肥料への移行や、明治期の肥料商の取引事例は扱われつつも、特に養蚕業が急速に発展し、肥料需要が信越など内陸部まで急拡大する大正期、肥料製造者・肥料商が、どのように対処し営業活動を行ったかは明らかにされていない。また、藁工品については、そもそも生産・流通ともに研究自体が極めて乏しく、当初、藁工品の自給が困難な北海道においてどのようにして供給体制が確立されたかの研究は皆無である。そこで本共通論題では、種子・肥料・藁工品の3つの農業資材を対象に、これらの供給体制の形成について検討したい。

阿部報告では、近代日本における稲種供給体制について、近世以来の稲種栽培の歴史を有し、近代以降、稲種主産地である富山県五ヶ種産地を対象に、産地内の生産組織の展開と生産・管理体制を検討するとともに、個人販売と共同販売の2系統での販売実態を明らかにする。市川報告では、近代日本における養蚕業の発展を支えた大豆粕肥料について、大豆粕の最大消費地であるとともに、信越・北陸への供給拠点および生産地となった愛知県を対象に、肥料製造業者の勃興と展開にくわえ、肥料商兼製造業者である小栗家の信越・北陸地域への営業活動と販路の盛衰について明らかにする。高橋報告では、農業資材ほか多様な用途をもつ藁工品の供給体制について、域外からの移入に依存するという特質を持つ北海道を対象に、1913年凶作以降、窮民授産として北海道庁主導で展開される道内藁工品供給拡大を検討し、これら奨励政策を経て産業組合販売品としての藁工品が台頭する過程を明らかにする。

以上3報告に対するコメンテーターとして、坂根嘉弘氏からは、産業組合や検査体制・販売体制などの観点から、石井健氏からは、イギリス農業革命との比較や労働などの観点からのコメントが期待される。

両氏からのコメントも踏まえたうえで、最後に近代日本農業の発展を支えた農業資材供給の意味につ

いて、国際比較もふまえて位置づけを行いたい。たとえば国際開発政策論とのかかわりの中で、発展途上地域において、域外からの供給に依存していたために生じる問題や、農業資材が域内で供給できることの意味についても他地域と比較しつつ考えてみたい。

参考文献

阿部希望『伝統野菜をつくった人々「種子屋」の近代史』農山漁村文化協会、2015年
井奥成彦・中西聡編著『近代日本の地方事業家』日本経済評論社、2015年
坂口誠「近代日本の大豆粕市場：輸入肥料の時代」『立教経済学研究』57-2、2003年
坂根嘉弘『アジアの中の日本：日本の農業集落と経済発展』清文堂、2024年
高橋周「明治後半における不正肥料問題」『社会経済史学』76-3、2010年